

第127回役員会・第55回経営審議会 議事要録

日 時：2021年6月22日(火)10:00～11:45

会 場：Microsoft Teams によるオンライン会議

出席者：津田理事長、松尾副理事長、古川理事、柳井理事、龍理事、中本理事、井上委員、
今川委員、若菜委員、久保委員、柏原委員、小林委員、瓜生委員、松永委員
(オブザーバー) 中野監事、福田監事、二宮副学長、中尾副学長

議 案

- 1 大学機関別認証評価の受審について
- 2 2020年度計画および第3期中期目標期間に係る自己点検・評価について
- 3 前年度財務諸表、決算報告書及び事業報告書について
- 4 学長選考会議委員の選出について

報 告

- 1 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)事後評価結果について
- 2 2020年度卒業者の就職状況について
- 3 2021年度入学者選抜試験の結果について
- 4 2020年度入試広報活動報告及び2021年度入試広報計画について

議案1 大学機関別認証評価の受審について

<質疑応答>

[委員]

- 前回認証評価を受審した際に、指摘事項はあったのか。また、今回認証評価を受けるにあたっての特色は何か。

[事務局]

- 前は、大学院の入学定員充足率が低いことについて指摘があった。

[副理事長]

- 今回は、本学の3つのビジョン「地域」「環境」「世界(地球)」を前面に掲げて取り組んでいく。

[委員]

- 前回受審した認証評価機関から変更しているが、認証評価機関によって評価に違いはあるのか。

[副理事長]

- 認証評価機関によって多少個性はあるが、いずれの認証評価機関も国から認証を受けた機関であり、大きな違いはない。

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。

【委員】異議なし

議案2 2020年度計画および第3期中期目標期間に係る自己点検・評価について

<質疑応答>

[委員]

- 社会貢献44について、地域活動に参加している学生の絶対数は増加しているが、本学の学生数の規模に対して、また、他大学と比較して、本学は地域活動がさかんに行われているのか。学生数に対してどのくらいの割合まで参加者を増やすかという目標値の設定、プロジェクトの拡大余地、学生がより参加しやすいものにする、地域に根付いた特性のあるものにする、といったような観点からの根本的な評価はどうか。

[副理事長]

- プロジェクトに関しては、それぞれの学生がどういったことをやりたいかということと、地域のニーズとの関わりのあるものがある。地域からのオファーはあるが、体制として全てを受け入れることができないということがある。プロジェクトの数として単純に増えればいいかということは考えなければならないところである。プロジェクト数は当然大学の規模との関わりがあるが、今は他大学との比較の細かいデータは持ち合わせていない。地域貢献に関しては地域貢献度ランキングなどでは比較的高い評価を受けているが、最近是他大学の方が頑張っていて、ランキング的には以前は全国1位であったが今はそれよりは低くなっている。大学全体としてどこまでの数値目標にするかというところは、規模感なども鑑みていかなければならないので、数値で目標を出す方がいいかということも改めて考えていかなければならないと思っている。

[委員]

- 地域活動による学びは学生が学生のうちに身に付けておいてほしい力のひとつであり、社会と自分が直接関わって他者のことを知り、他者に恩恵を与える。そして、自分がそれによってどう変わっていくかということ客観的に見る良い機会だと思っている。就職のためだとは思わないが、就職の面接では学生にこのことを最近よく尋ねている。学生が何をしたかということの中で、大学の中・外でどういう関わりをもって何を学んだのかということが自分のためになると私は考えている。ぜひ、地域共生教育センターのプロジェクトの活動の充実を図っていただきたいと思っている。

[副理事長]

- この活動が学生のために将来的に身になると重々承知しているので、より積極的に取り組んでいきたいと思う。

[委員]

- 教育1の地域科目の開設等において、地域の科目に関心が高まって学生が増えているが、学生数が増えたのは地域科目が増えた影響もあるかもしれないが、学生数増加の背景は、実務家教員への関心からなのか、科目のテーマが良かったのか、学生の地元への関心が高まったのか、どのように分析しているか教えていただきたい。

[理事]

- 入口としては、選択必修として1科目以上必ず取ることがカリキュラム上決まっている。初めは地元に関心がない学生も、1科目取ることによりかなり地元へ関心が出てきている。結果的に学年が進行するに従い、他の科目も受講してみたいようになってきている。学生にアンケートを毎年とっており、入学時点から4年生に進むに従い、どれほどシビック・プライドが上がっているか、地元への愛着が上がっているかを確認すると、入学時点では地元へ愛着がある、やや愛着があるが36%程度であった。これが3年生時点になると、57.6%に変化している。これが就職に結びつくかが大きな問題になっており、地元への就職を望むかという質問をしており、入学時点では24%、3年生時点では26.7%となっており、3%弱しか伸びておらず、地元には関心はあるが就職を考えると難しいものとなっている。数字が上がった成果としては、学生に地域科目を取らせて、外部講師をたくさん呼んだことがかなり影響したのではないかと考える。

[委員]

- 社会人教育について、現在の履修生の年齢層は、シニアの方が多いのか、もう少し若い働いている世代もいるのか、どのようになっているか。また、今後、社会人のどのようなニーズをカバーしていけるような企画につなげていくのか、考えがあれば教えてほしい。

[理事]

- enPiT-everiについて、企業で技術者として働いている方を中心に履修していただいているので、年齢層は30代から50代ぐらいとなっており、i-Design コミュニティカレッジの履修生と比べると若い方が多い。また、enPiT-everiの後継として、転職支援のためのリカレント教育プログラムを考えている。内容はIT関係であり、現在、文部科学省からの支援を受けて進めているところである。こちらは、enPiT-everiとは履修者の年齢層は変わってくると思われる。

[事務局]

- i-Design コミュニティカレッジについて、2021年度履修生の年齢構成は、50代と60代が全体の6割程度となっており、平均年齢は60歳程度となっている。

[理事]

- 管理運営58について、外部資金獲得の数値目標の6億円というのが、教員数や大学の規模からして相対的にどの程度のレベルなのか、また、6億円というのは教員数で割ると一人あたりすごく高いのか、もう少し努力の余地があるのか、といった相場感が分らない。これについて、後ほどでもよいので教えてほしい。

[理事長]

- 別途の機会に事務局より回答する。

[副理事長]

- 研究費の金額は重要なインデックスのひとつとなるが、研究は必ずしも金額に依存するものではない。工学系の教員はかなりの資金が必要となるが、文系の教員は実際に研究に使う資金はそれほど高いものではないため、研究費獲得の比較の数字はおそらく出すことはできると思うが、金額だけで評価できるものではないというはある。

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。

【委員】異議なし

議案3 前年度財務諸表、決算報告書及び事業報告書について

<質疑応答>

[委員]

- 行政サービス実施コスト計算書の中で、大学運営にかかる北九州市民一人当たりの負担は約3,100円ということであった。これは公立大学特有のものであると思うが、他大学と比較して、また、どこかをベンチマークしてどうかといった計算はしているか。

[理事]

- これはどの大学も出さないといけないものになっているので、調べて改めて報告したい。

[委員]

- 資本剰余金の扱いがおそらく国公立大学のため、減価償却という考え方が企業と異なるのでこのような扱いをしているのだと思うが、2005年度の約▲5億円が2020年度には約▲5.1億円と約1.0倍になっているが、約1.83億円の資本金にこの約▲5.1億円の剰余金が近くなったらどのようになるのか教えていただきたい。

[事務局]

- まず、資本金について、これは大学が法人化した際に市から譲り受けた土地・建物、それと毎年市からいただいている施設整備補助金で、約1.83億円となっている。資本剰余金は、資本金の減価償却分として出てくるため、資本金を上回ることはない。公立大学は基本的には内部留保することができないため、毎年度、市から資金をもらわないと回らない仕組みになっている。

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。

【委員】異議なし

議案4 学長選考会議委員の選出について

<質疑応答>

なし

【議長】学長選考会議委員の選出について、昨年度に引き続き、企業経営の豊富な経験を持っている柏原委員、女性委員として北九州市出身で地域の状況に詳しい井上委員、学内情勢に詳しく事務的な調整が必要なことから事務局長である中本委員を提案する。以上のように承認してよろしいか。

【委員】異議なし

報告1 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）事後評価結果について

<質疑応答>

なし

報告2 2020年度卒業者の就職状況について

<質疑応答>

[委員]

○ 市内就職者とは、何をもって市内就職者と捉えるのか。

[理事]

○ 市内に本社がある企業に就職した者、市外に本社がある企業に就職し、市内の事業所に勤務している者を市内就職者としている。

報告3 2021年度入学者選抜試験の結果について

<質疑応答>

なし

報告4 2020年度入試広報活動報告及び2021年度入試広報計画について

<質疑応答>

[委員]

○ 昨年度は多くの大学で志願者数が減少しているが、その中ではすごく健闘していると思う。昨年度は浪人生が少なかったため、一般選抜の志願者数が減少している。また、指定校推薦が増加し、国立大学は一般選抜後期日程をなくし、年内入試の定員の枠を増やしている関係で、マーケティング自体が年内入試にシフトしていると考えた方がよい。これは今後も変わらないと思われるため、2025年度に新たな学習指導要領で学んだ高校生が入学してくるが、その学生たちに向けて、年内入試の比率と年明けの入試の比率をどうしていくか中長期的に考えていくというのがマーケット上の戦略となる。

また、昨年度は受験生が対面でのオープンキャンパスに参加できていないため、入学の満足度が下がっている。そのため、入学後のフォローをしっかりと行わないとミスマッチによる中退率が高まる可能性がある。

最後に、オープンキャンパスは高校2年生までに70%の受験生が参加するが、昨年度は17%しか参加できていなかった。そのため、今年度はオープンキャンパスに参加したいという欲求が溜まっていると思われるため、早めに広報をして、年内入試で他の国立大学等に受験生を取られないような広報戦略を練っていただければと思う。

[事務局]

○ 年内入試については、積極的に広報していかなければいけないと思うので、各学部の教員にも広報のお願いしていく予定である。また、定員についても研究を始めているところであり、総合型選抜・学校推薦型選抜にシフトしていけないか、研究を進め検討していきたい。